

セネガル月例報告(2013年5月)

1. 内政

(1) メーデー(1日)

- ・各労働組合からの陳情書を受領したサル大統領は、組合の結束を呼びかけ「全体の声を代表する、強くて信頼のおける組織を望む」と述べた。また組合からエネルギー問題に対して問われ「セネレック社及びアフリカ石油精製公社(SAR)に昨年は2,220億 Fcfaをも費やしたため、現在ガバナンス正常化に取り組んでいる」と述べた。
- ・ダカール市内メディナ地区 Iba Mar Diop 競技場で、5つの組合連合による集会(数千人規模)が開催され、政府からはシイ公務員・労働・国家機構調整大臣及びニャン高等教育・研究大臣が出席した。

(2) 前政権関係者の不正追及

ア. カリム・ワッド元大臣(4月30日、5月17日)

(ア) ECOWAS 司法裁判所

- ・PDS がカリム氏の逮捕・拘束は人権侵害にあると ECOWAS 司法裁判所に訴え、それに対しセネガル政府が同裁判所の管轄権につき異議申し立てを行った件で、4月30日、同裁判所は管轄権を持つ旨宣言し、異議申し立てを退けた。
- ・17日、ナイジェリア・アブジャで両弁護団の口頭弁論が行われた。判決は7月15日に下される予定。

(イ) デモ(4、8、24日)

- ・4日、パリのセネガル大使館前で、PDS 支持者約60名がカリム氏の解放を求め座り込みデモを行った。
- ・8日、ダカール郊外ゲジャワイ及びピキンで、PDS 支持者によるデモ行進が予定されていたものの、前日、ダカール知事により「公共秩序を乱す恐れがある」との理由で禁止された。
- ・24日午後、PDS はンバケでカリム・ワッド元大臣ら「政治捕虜」の解放を求め、同時に物価高に反対するデモ行進を行い、1,500人から2,000人が参加した。

(ウ) 財産の差し押さえ(24日)

政府は24日より米、仏、英、独など19カ国に対し、カリム元大臣が所有していると思われる口座及び動産・不動産の差し押さを要請した。同元大臣の推定資産総額6,940億 Fcfaのうち、セネガル国内の口座(SGBS及びBICIS)には計8,400万 Fcfaのみの所有が確認されている。

イ. サール元エネルギー大臣の審問(16日)

16日、サール元エネルギー大臣及びサーニャ前アフリカ石油精製会社(SAR)会長は犯罪捜査部(Dic)に召喚され、SARの口座から97億 Fcfaが喪失した件及び、燃料輸送業者(Olinda社)が燃料の代わりに水を運搬していた件につき、約5時間に亘り審問を受けた。

ウ. 取り返した公金の国庫返納(29日)

- ・29日、トゥーレ法相は、前政権による財の不正運用に関与したことを認めた複数の企業が返金した10億 Fcfaの小切手をジャロ予算担当相に手渡した。右公金は、今後国内の治安対策へ充てられる。
- ・上記に対し野党 PDS は、同党のいかなるメンバーも返納に関係していないとし、PDS 議員グループは近く議会

の答弁で法相に対し、返納した人物の公表を求める旨述べた。

・法務省内の専門家は、このような公金については議会による予算修正法案を通じて扱われるべきであり、法相は誤ったプロセスを踏んだ旨発言した。

(3) 政党の動き

ア. 野党 PDS (19、25、27 日)

・不正追及の対象者として国外移動を禁止されているサール PDS ナショナル・コーディネーターは、19 日、陸路でモーリタニアへ渡り、22 日、空路で帰国、「ECOWAS 司法裁判所が違法としている通り、誰も個人の移動を妨げることはできない」と述べた。

・空港で取り押さえられることなく同氏が帰宅したことにつき、25 日、セック内相は「国境コントロールに重大な欠陥がある。(担当官らの)制裁方法を検討する」旨述べ、続く 27 日、コデ・ンベンゲ警察長官が更迭された。

イ. Macky2012 (12 日)

12 日、大統領選挙でサル大統領の支持母体であった Macky2012 (APR を含む 23 の政党から成る) は、選挙後初となる会合を開催し、イブラヒマ・サル前教育相のコーディネーター続投を確認すると共に、来年の地方選挙に向けた共通ロードマップの策定開始を決定した。今後、2 週間毎に会合を行う。

ウ. セック Rewmi 党首 (15 日)

15 日、セック Rewmi 党首は、国民議会議長の任期につき、国民の問題に適切に対応するためには安定した議会の働きが不可欠だとし、現行の 1 年から 5 年に引き戻すべき旨述べた。APR としては 1 年毎に与党議員グループ内で議長ポストを持ち回るのが望ましいと考えており、セック氏の同提案は与党連合 (特に APR と AFP 間) に亀裂を生じさせる目的だと見られている。

エ. ディエン PS 党首 (16 日)

16 日、タンバクンダを訪問し党会合を開催したディエン PS 党首は、国の複雑な問題解決のためには与党 BBY 連合を保持し、シナジー効果の中で国を安定させる必要があるとあり、次期地方選挙を、政権を不安定化させるきっかけにはしないと述べた。

(4) 経済・社会・環境委員会 (CESE) の発足式 (8 日)

8 日、国民議会に続く第二の機関となる経済・社会・環境委員会の発足式が行われ、大統領より任命された 120 名の委員が正式に着任した。サル大統領は「農業、雇用、エネルギー、教育、インフラ、環境等多くの緊急課題を抱える中で、CESE は適切な提案を行うという重要な役割を担う」旨述べ、アミナタ・タル委員長は、「CESE は寝ずに働き、周囲の声に耳を傾け、助言及び支援を行う機関となり、社会的紛争の解決に調停者としての役割を負う」と述べた。

(5) 外務省

ア. 大臣批判 (8 日)

8 日、外務省内一部職員がコミュニケで、在外公館の上席ポスト (特に大使、領事等) の多くが政治任命で定年

を過ぎた特定人物のみで回されていると告発したことに對し、13 日、ンジャイ外相は、「サル大統領は前政権の悪習を絶ちきり、適格なキャリアを積んで信頼のおける人物を任命している。自分のように外交官が外相になったのもセネガルの歴史上 2 度目のことである」と弁明した。

イ. 外交旅券の交付制限(23 日)

ディオップ前上院議長及び元在外セネガル人担当相が外交旅券所持の更新を拒否されたことに關し、23 日、ンジャイ外相はコミュニケで、外交旅券は元大統領、元首相及び元外相には要請に応じて交付が可能であり、他の機構トップ及び元大臣は現大統領による例外が認められない限り交付されない旨述べた。

(6) 人権報告書(23、24 日)

・23 日、国際 NGO「アムネスティ・インターナショナル」は、2012-13 年セネガル人権レポートを発表した。

①刑務所内での拷問、死亡事件、警察や憲兵隊による過度の武力行使が、政権交代後も起きている。軍事法を改定し、治安部隊の不処罰を終わらせるべきである。

②政党、組合、市民社会によるデモや集会が禁止され、デモの自由という点では前政権より改善したとは言えない。

③財の不正取得に係る追及は、人権の尊重を厳守する条件で支持する。この意味において EOCWAS 司法裁判所からの国外移動禁止解除決定を遂行するよう要請する。

・これに對し 24 日、トゥーレ法相は、報告書の 80%は前政権に關するものであり、治安部隊による過度の武力行使も、2013 年 1 月から大統領選挙期間での出来事であると批判を述べた。

(7) 洪水対策

4 日、ンバイ首相は、ピキン、ルフィスク等ダカール郊外で例年洪水被害に見舞われている地域を視察訪問し、政府による洪水対策計画の進捗は「順調で安心できるものである」と述べた一方、被災者用の住居建設を担う不動産業者に対しては完工時期を厳守するよう求めた。7 月頭には 500 戸が入居可能となる予定。

(8) 教育問題

ア. 中等教育

・12 日、中等教員組合(CUSEMS/SAEMS)は、政府との交渉進捗に不満を示し、5 月 14-15、22-23、28-29 日に全国一斉ストを行った。

・28 日、チャム国民教育相は国民議会の答弁で、教員組合との交渉に關し、「事実に基づいているか」「合法的であるか」「他のセクターと均衡がとれているか」「実現可能であるか」の基準に基づいて合意事項を検討している旨述べた。また、ストライキ時の給与は支給されない旨明言した。

イ. 大学

・11 日、ニャン高等教育・研究相は、アラビア語によるバカロレア試験実施を今年度より実施する旨決定し、今後候補者を募る旨発表した。

・17 日、ダカール大学への入学希望者がダカール大学付近でデモを行い、一時青バス(DDD 社)一台を乗っ取るなどし、3 名が治安部隊に拘束された。

(9) ダカール情勢

ア. 行商撤去

- ・4 日、ダカール郊外ティアロイ周辺で、市による路上行商及び食堂の撤去が進められ、ブルドーザーが陳列棚や食堂のテーブルを取り壊したのに対し、行商人が商品ストック等に火を放つなど抵抗し、6 名が治安部隊に一時拘束された。
- ・11 日、ダカール市により、サンダガ、ポンピドゥ、ケルメルにかけて露天行商の強制退去が求められ、治安部隊を配備の上、商品陳列棚等が解体撤去された。サル市長は「我々は 3 年前から公道の解放計画について絶えずアナウンスしてきた。今回の撤去も再三通達を行い、前日にもラジオ・コミュニケで事前通告を行った」と理解を求めた一方、行商人連合らは同日夜に会合を開き、今後は市長や知事ではなく、大統領に対し問題を訴え支援を求める構えを見せた。
- ・14 日、知事、市長、警察及び行商人連合らと緊急会合を開いたサール商業・工業・インフォーマルセクター相は行商人に対し、市により新たに設置される商業特定地区を生かすよう求めた。
- ・21 日、サル市長は、行商の撤去が行われた地区に関し、路上駐車を禁止する旨述べた。

イ. 知事の交代(17 日 Quotidien)

16 日の閣議で、ダカール、サン・ルイ、ティエス、ンブール及びンバケ知事の配置換えが発表され、ダカールに関してはサコ現知事がサン・ルイ州知事に昇進し、新知事にディオップ現ンブール知事が任命された。

(10) 治安関連

ア. バス事故(12 日)

12 日深夜、南部ビニョナ県の国道 4 号干沿いで、乗客過多の中型バス(60 人乗り)が路上駐車のトラックに突っ込み、8 人が死亡、約 60 名が重軽傷を負った。

イ. サン・ルイの治安(7 日)

サン・ルイの国際ジャズ・フェスティバル(5 月 15~19 日)が近づくにつれ、同市における強盗事件が散発している。7 日、金融機関ウエスタン・ユニオンが武装集団により襲撃され、犯行グループは金庫の持ち出しに失敗したものの、警備員が負傷した。前週には、ブティックの店主が紐で拘束され、金品が盗み出される事件が起きた。

ウ. 安全保障研究所(ISS)レポート(往電第 564 号参照)

ISS は ECOWAS との協力により、域内の治安に関するレポートを作成し、サヘル地域のいかなる国もテロリズムから免れない旨報告した。

エ. 南部鉱山地区の治安悪化(23 日)

23 日、人権擁護団体(RADDHO)、市民フォーラム及びアムネスティ・インターナショナルのタンバクンダ支部は、タンバクンダ及びケドゥグの金鉱地区で治安が悪化していると発表した。実際に 13 日には、閉鎖されたケドゥグ州の鉱山で採掘を違法に行った砂金採集労働者と憲兵隊の衝突により 1 名が死亡、3 名が負傷した他、採掘が認められているタンバクンダ州内鉱山の一部で、採掘場所をめぐるマリ人、ブルキナ人及びセネガル人の間で争

いが起こっている。

(11) カザマンス

ア. 誘拐事件

- ・4日、ジガンシオールから15kmの村カイルで、地雷除去活動に当たっていた Mechem 社(南ア企業)の作業員12名(いずれもセネガル人、女性3名含む)がセザール・アトゥトゥ・バディアテ氏率いる MFDC 過激派グループによりギニアビサウ国境方面へ連れ去られた。
- ・8日、国際赤十字委員会は、12名の人質と面会を行い、健康及び拘束状態に問題はない旨確認した。
- ・9日、ギニアビサウ軍のヤラ将校及び同国 NGO 代表者は、主犯格であるセザール・アトゥトゥ・バディアテ氏らと面会を行い、交渉の末、セネガル政府が3月20日にサオ・ドミンゴで署名した内容を尊重する旨の書面を発出した場合に人質を解放するとの約束に至ったと述べた。
- ・10日、サル大統領はプレス AFP のインタビューの中で、人質問題に関し「既に対応を始めており、全員解放されるだろう。憂慮はしていない」と述べた。
- ・27日、人質のうち女性3名がギニアビサウで解放され、その後ジガンシオール市内へ移送された。これに対し MFDC との政府仲介役であるサーニャ前ジガンシオール市長は、ギニアビサウ軍及び政府による協力に深い敬意を示した。

イ. 地雷の爆発(7日)

7日、ビニョナ県ジマンデ森林地帯で、木材を運搬していたトラックが地雷の爆発に遭い、2名が負傷した。同地域では初めての地雷被害であった。

2. 外政

(1) ハブレ元チャド大統領審判に係るチャド政府との合意(2日)

2日ダカールで、トゥーレ・セネガル法相及びバダレ・チャド法相は、ハブレ元チャド大統領審判に係る特別法廷の検事及び判事が、チャド国内で自由に調査を行うための司法協力に関する合意書に署名した。

(2) アフリカ・スポーツ国際会議(3日)

3日、ダカールのキング・ファッド・パレス・ホテルで、ンバイ首相が開会式の指揮を取り、第7回アフリカ・スポーツ国際会議(CISA)が開催された。ンバイ首相は CISA の主催者であるディアミル・ファイ氏を「アフリカ大陸のスポーツ発展におけるアクターの模範である」と称えた。

(3) ンジャイ外相のカタール訪問(4日)

4日よりンジャイ外相はカタールを訪問し、二国間協力(得にインフラ、エネルギー、商業分野)に関し先方首相及び外相と会談を行った他、投資家との会合に出席した。

(4) サヘル地域の安全に関する会合(6日)

6日から11日、米大主催による「サヘル地域を脅かす過激主義との闘いにおける安全と開発に関する会合」が開かれ、開会式でセック・セネガル内相は「テロリズム及び宗教的過激主義に立ち向かうためには軍のオペレー

ションだけでは十分でない」と述べた。米アフリカ司令部長官(AFRICOM)の他、アフリカ及び欧米 13 カ国から軍・治安関係者が出席。

(5) APR 代表団の中国訪問(6 日)

6 日から 14 日、ンジャイ前内相を筆頭とする APR 代表団は北京を訪問し、中国共産党(PCC)幹部と会談を行った。中国プレスに対し劉 PCC 役員は、「中国・アフリカ間の関係は新たな段階に入っており、中でもセネガルは重要な要員である。両政党も政府的信頼を高め、政府間の協力を強化する必要がある」と述べた。

(6) マリ関連(7、28 日)

・7 日、ティン国防相はマリ中部モプチで活動中のセネガル軍を訪問し、政府からの賛辞及び激励のメッセージを伝達した。

・28 日、ティン国防相は国民議会の答弁に応じ、国防・治安委員会ンボツジ議員(PDS)よりの、マリで活動中のセネガル兵士 502 名の構成、プロフィール、派遣費用、司令系統、イスラミストの攻撃への対抗措置に関する質疑に答えた他、「我々はテロリストのターゲットとなっているかもしれないが、セネガルは対抗できる用意がある。国内のあらゆる重要な場所は十分警戒措置が取られている」と述べた。

(7) ンジャイ外相のスペイン訪問(7 日)

7 日、ンジャイ外相はスペインを訪問し、二国間の経済協力(インフラ、農業、投資)及び在スペイン・セネガル人の問題につき協議を行った。

(8) 在ガンビア・セネガル大使(9 日)

9 日、ディアーニュ在ガンビア・セネガル大使は、バンジュールの刑務所を訪問し、死刑囚を含むセネガル人受刑者全員と面会を行った。セネガル大使の刑務所訪問は初めて。セネガル人受刑者の 3 分の 2 は麻薬取引による有罪判決を受けている。

(9) マリ開発支援ハイレベル国際会合(15 日)

15 日、ブリュッセルで、マリ開発支援ハイレベル国際会合が行われ、セネガルよりンバイ首相が出席した。同首相はスピーチの中でセネガルとマリの密接な関係を強調し、今後も暫定政府の移行ロードマップを国際社会と共に支持し続ける旨述べた。

(10) ンジャイ外相のガンビア訪問(15 日)

15 日よりンジャイ外相はバンジュールを訪問し、セネガル人死刑囚の問題につき先方政府と協議を行った。また昨年 8 月に死刑が執行された 2 名の遺体についてはガンビア国内で埋葬された。

(11) サル大統領のカタール訪問(19 日)

19 日よりサル大統領は、ハマド首長の招待を受け、ンジャイ・エネルギー・鉱山相、ンドゥール観光・レジャー相らと共にカタールを訪問した。20 日に出席した第 13 回ドーハ・フォーラムでは投資家らに対し、新たな資本投資の形としてアフリカの道路、鉄道、エネルギー分野へ出資するよう呼びかけた。また 22 日には同首長、ハマド・ビ

ン・ジャーシム首相兼外相、エネルギー相らとの会談が行われた。

(12) 入国査証導入(22日)

外務省は22日付け口上書にて、7月1日より、米、仏、中国、モーリタニア、南アのセネガル大使館にて生体認証入国査証を導入するとともにダカール国際空港内に査証発給のためのコーナーを設置する旨通知した。また、右口上書には上記13ヶ国以外に居住する外国人のためにオンライン申請も可能となる予定であること及び生体認証入国査証発給にかかる費用は50ユーロ＋手数料(未定)、90日以内の滞在との由。

(13) モーリタニアとの治安強化協力(23日)

23日、ソウ・セネガル軍参謀総長はヌアクショットを訪問し、両軍はテロリストの脅威に対抗するため、専門家による情報交換、国境及びセネガル川監視強化、海上保安に関する協力を強化する旨に合意した。

(14) サル大統領の OAU/AU50 周年記念総会及び NEPAD 首脳オリエンテーション委員会参加(25日)

記念総会開会式及び第29回 NEPAD 首脳オリエンテーション委員会で演説を行ったサル大統領は、「よく訓練され組織された真のアフリカ治安軍」の発足を提案する一方、アフリカ内の貿易や人・財の往来に課題が残る大陸の経済統合に関し、NEPAD を互いの国を結びつける構造計画発展の媒介として用いるよう主張した。また、NEPAD 首脳オリエンテーション委員会では政府援助の限界を訴え、参加国に対し他の形で財源確保を行うよう要請した。

(15) 国際協力に関する省庁間及び国際会議の設置(27日)

27日の閣議でサル大統領は、国際協力のポテンシャルを最大限に引き出すため、ンバイ首相に対し、優先順位に合ったプロジェクトの形成やフォローアップを確認すべく、省庁間の会議を四半期ごとに開催し、また、より全体的な支援に関し協議する場として国際協力に関する国際フォーラムを毎年開催するよう指示した。サル大統領は今後アジアや中東及びラテンアメリカの新興国を、資金調達面から更に巻き込んでいくことが必要と述べた。

(16) 在モロッコ・セネガル人(28日)

28日、モロッコに不法滞在している約100名のセネガル人が、モロッコ警察による執拗な取締りを訴えるため、ラバトのセネガル大使館へ押しかけた。約3時間の協議の後も、同集団は退去を拒否し建物内へ留まり、大使は不在だったものの治安部隊の出動要請を許可し、両者の衝突により1名が負傷により救急車で病院に搬送され、21名が拘束された。右拘束者の審判が6月7日に行われる予定。

3. 経済

(1) 経済見通し：セネガル(29日)

アフリカ開発銀行、国連開発計画(UNDP)、経済協力開発機構(OECD)、国連開発委員会(ECA)が2013年版アフリカ経済見通しを発表した。セネガルのマクロ経済評は以下のとおり。

- ・経済成長：2013年の実質GDP成長率は、インフラ開発の追い風を受けて4.3%となる見込み。
- ・評価点：新政権はグッドガバナンスをしており、IMFによる対セネガル政策支援インストルメント(PSI:2010-

2013年)をもとに経済・社会分野の事業を実施できている。

- ・課題：構造改革は遅れている。ビジネス環境の改善、人材育成はカギにある。また、セネガルの問題は、洪水、道路、エネルギー分野となる。

(2) 日常食料品価格

ア. サル大統領コメント(2日)

サル大統領は、ンバイ首相に対し、以下のことを指示した。

- ・消費者組合と協力し、首相府傘下に食料品・日常必需品の価格を監視する機関を設置する。
- ・首相は、四半期ごとに国民生活審議会(CNC)を開催する(経済・財政省、商業・工業・インフォーマルセクター省が参加)。地方レベルでは州知事及び県知事が同様の審議会を開催。
- ・市場規制庁(ARM)の再建。食料安全保障面でのマネジメントの実施の他、食品価格を下げるべく国産食料の生産・消費促進、市場における食品の多様化等。

イ. 国民生活審議会(CNC)、日常食料品値下げ額を公表(22日)

20日、ンバイ首相は国民生活審議会(CNC)を開催し、23日から日常食料品(米、油、砂糖)を値下げする旨発表。

- ・値下げ価格：短粒米/kg(300→260 Fcfa)、砂糖/kg(600→575 Fcfa)、油/kg(1,000→900 Fcfa)。
- ・消費者窓口：商店が価格を遵守していない場合、消費者はフリーダイヤル(番号：800 00 77 77)に通告する。

(3) 電気、エネルギー関連(5日～27日)

ア. 停電理由(6日)

セネレック社会長は、昨今の停電に関し、発電量は十分であることから停電理由は配電網の故障、ダカール市内における停電の多くは工事に伴う計画停電だと説明した。また、右停電は、セネレック社が原因ではない旨住民に理解を呼びかけた。

イ. エネルギー(5日、15日)

(ア) アフリカ石油精製会社(SAR)の監査(5日)

政府監督局(IGE)によるアフリカ石油精製会社(SAR)の監査報告では、SARの銀行口座から97億F Cfa(1,478万ユーロ)が喪失した旨、また、2008年に落札した燃料輸送業者(Olinda社)が燃料と見せかけて水を運んでいた旨が判明した。政府は、報告書を法務省に回し、前会長、前エネルギー相及び関係者を追及する予定。

(イ) 石油・ガス(15日)

欧州最大級の独立系石油・ガス探査企業 Tullow Oil 社(本部：アイルランド)は、セネガルを石油・ガスのハブにしたい旨述べた。同社は1985年にセネガルで創業するガス探査会社として設立し、ジャムナジオ油田開発(既に枯渇)に携わった。他、ガーナ、ウガンダ、ケニア等で油井探査・開発経験がある。

ウ. ダム(27日)

27日付 Le Soleil 紙によると、セネガル川流域開発機構(OMVS)は、2013年末にマリ国内にグイナダムの建設工事に着手する旨発表(始動は2018年予定)。発電総量は140MW。内、セネガル向けには35MW供給。

(当館注：OMVSは1972年設立。加盟国は、セネガル、モーリタニア、マリ、ギニア)

(4) インフラ(14日～28日)

ア. 港(16日、21日)

・16日、ダカール自治港は、新規に設置する車両運送用貨物船ターミナルの委託権に関し、仏港湾流通企業ボロレ社と交渉中。

(当館注: 前政権は、2007年、コンテナ用ターミナルをボロレ社ではなくドバイ・ポート・ワールド社に委託した。)

・21日付 Le Soleil 紙によると、過去5年で、ダカール自治港における積み替え貨物量は25%減った。関係者は、ドバイ・ポート(DP)ワールド社が参入後、料金設定を改定したことが理由だと話している。

イ. 交通(14日、28日)

・14日、都市交通金融組合(AFTU)は、まもなくミニバス700台が到着する旨発表。右事業は、世銀等の支援を受けており、過去にタタ社ミニバス(印)505台、キンロン社バス(中)402台を導入し、中古車両(セネガルにおける交通機関名: カーラピッド及びビンジャガ・ンジャイ)と置き換えている。

・28日、セネガル、マリ両国のインフラ・運輸相は、ダカール・バマコ間線路の修復にかかる協定に署名した。2国では資金調達が困難なためパートナーが必要。在マリ印系鉄鉱山企業サハラ鉱山社は候補の1つ。今後、域内(UEMOA、NEPAD)内の鉄道との接続も検討している。また、セネガルとしてはケドゥグ州、タンバクンダ州の鉱山(金、鉄等)・ダカール間の線路修復も必要。

ウ. 空港(16日)

16日付ワルファジリ紙によると、セネガル・エアラインズ社は、インフラ・運輸省セネガル空港局(ADS)に対し、空港使用料の支払いを滞納しており、滞納総額は50億 Fcfa(762万ユーロ)にのぼる。

(5) 貿易・関税関連(2日、3日、8日)

ア. EU・西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)間経済連携協定(EPA)交渉(3日)

・(状況説明)2003年、EUはACP(アフリカ・カリブ海・太平洋地域)諸国6地域とEPA交渉を開始。カリブ海諸国を除く5地域は、関税撤廃に伴う域内農業・産業の衰退を危惧し、協定締結に合意せず。2007年、コートジボワール及びガーナは、個別にEUと暫定協定に署名した。2008年には再度、EU・ECOWAS間で交渉するがナイジェリアが反対。2009年、交渉再開。

・2013年5月時点、EU・ECOWAS間交渉は継続中。昨今の交渉状況に関し、プレスは「ECOWASはEUに、譲歩し過ぎている」と非難。詳細は以下のとおり。

①EUからの輸入の自由化率: 75%(額ベース。当初のEU側主張80%、ECOWAS側65%)

②適用除外品目(主に農産物): 295品目から259品目に削減

③対ECOWAS欧州開発基金: 65億ユーロ(ECOWASからの要請は150億ユーロ)

イ. 貿易: スクラップ鉄、タマネギ

(ア) スクラップ鉄(2日)

サル大統領は、リサイクル鉄を国内で有効活用すべく鉄スクラップ輸出禁止にかかる大統領令(デクレ)に署名した。期間は1年(更新可能)

(当館注: 2012年10月、政府は、2013年1月以降に鉄スクラップを輸出禁止にする発表後、未適用だった。)

(イ) タマネギ(8日)

- ・サール商業・工業・インフォーマルセクター相は、タマネギ輸入停止(本年2月～)を10月に解除する旨発表した。(当館注:セネガル政府は、国産タマネギ農家を保護すべく、右規制を毎年実施している)
- ・セネガルは、隣国とタマネギ輸出にかかる合意を行った。対モーリタニア輸出(月6,000トン)、対ギニア輸出(月9,000トン)。

(6) 海外直接投資: 2012年の報告(10日)

サール投資促進公社(APIX)総裁は、対セネガル海外直接投資(FDI)に関し、以下をコメントした。

- ・2011年は1,662億Fcf(2.5億ユーロ)から、2012年は4,678億Fcf(7.1億ユーロ)に増(前年比2.8倍)。
- ・2013年第1四半期は、2,205億Fcf(3.3億ユーロ)となっている。
- ・前政権関係者の不正資金追及は、セネガルの信用力向上に効果的である。海外投資の減少は起きていない。

(7) ビジネス環境

ア. ビジネス環境改善措置19件の進捗状況の確認(10日)

複数省間会合において、2012年末の大統領府公開閣議で決定した「ビジネス環境改善のための19措置(実施期限:2013年5月末)」の進捗状況が発表された。現在の実施状況は70%。実施状況は以下のとおり。

- ・電力事情(全世界180位/域内14位)、設立許可取得(全世界133位/域内9位):5月末以降、公共サービス(電気、水、電話)取得時の書類を統一する。また、窓口を一本化する。
- ・不動産登記(全世界173位/域内12位):建設許可申請のオンライン化を実施中。また、不動産登記を見直すべく、不動産改革委員会を設置した。

当館注:セネガルのDoing Businessランキング(2013年)は、全世界185ヶ国中166位/、ECOWAS域内15ヶ国中10位。サル政権は、2017年までに、全世界90位、アフリカ諸国10位、ECOWAS域内2位以内を目指している。

イ. 中小企業(16日)

セネガルでは、中小企業(PME)のうち、80%が売上目標を達成できず、3年以内に消滅する傾向がある。

(8) 農業: 補助金(4月30日、15日)

- ・4月30日、ンバイ首相は、農業分野における補助金を減らし、質の良い種子・肥料・農業機械等、収益性・生産性のある活動をしている農家への助成金として対応していく旨発表。
- ・15日、政府は、今農繁期(2013-2014年)にて、138億Fcf(2,103万ユーロ)9.5万トンの肥料を助成する旨発表した。

(9) 工業: 砂糖の過剰供給に伴うCSS社製造中断(16日)

- ・16日、セネガル砂糖会社(CSS)は、砂糖の国内余剰在庫が4.6万トンに上ったため、7月まで製造を中断する旨発表。
- ・セネガルにおける年間の国内砂糖消費量は14万トン、CSSの製造量は年間10万トンであり輸入需要4万トン。
- ・政府が8万トンの輸入を許可したことが供給過剰の原因。CSSは政府に砂糖の輸入規制を申し出ている。

(10) 通信：携帯電話利用状況（10日）

- ・携帯電話利用者数：2012年は1,147万人（前年比22.64%）となり、全人口比の94.24%が利用。
- ・携帯電話各社の市場占有率：ソナテル社62%、TIGO社23%、Expresso社15%
（当館注：2012年10月時と比較すると、ソナテル社は3%減、Expresso社は3%増）。
- ・インターネット：インターネット契約者は62.8万人。3G利用者は44.7万人（Expressoは68%）。

(11) 人事異動（17日）

投資促進公社（APIX）元総裁（2000-2012年）、大統領特別顧問・公共事業担当（2012年9月～）であるアミナタ・ニャン女史は、既に大統領顧問を退職した。今後は、アフリカ開銀にて国際機関担当副総裁の補佐（チーフ・コンサルタント）としてインフラ（水・衛生、交通）部門を担当する予定。ニャン女史は、Jeune Afrique 誌が特集したアフリカでのビジネスに影響力を有する女性25名に選ばれた。

(12) 豊田通商系 CFAO 社（30日）

仏 CFAO 社（豊田通商が97.81%出資）及び仏カルフル社は、合併企業設立にかかる覚書を締結した（本部：アビジャン）。中部・西アフリカ8ヶ国にて小売事業を展開予定。対象国は、コートジボワール（2015年完成予定）、セネガル、コンゴ（民）、コンゴ（共）、カメルーン、ガボン、ガーナ、ナイジェリア。

4. 経済協力

(1) 日本（4月30日、5月8日、28日）

- ・4月30日、首相府食糧安全保障庁（CSA）は、ティエス州の小学校にて、平成23年度WFP連携食糧援助「途上国の要望を踏まえた水産加工品の供与」の引渡式を行い、CSA代表、ブルワーWFPセネガル事務所長、日本大使館から久保参事官が参加した。また、ティエス州副知事、女性・児童・女性起業家省児童局長、JICA関係者、青年海外協力隊員（JOCV）3名等が参列した。
- ・8日、国民教育省はダカール市内の中学校にて、平成23年度無償資金協力「ダカール州及びティエス州小中学校教室建設計画」の引渡式を行い、チャム国民教育相、深田大使、柴田 JICA 次長が参加した。
- ・（往電第560号）28日、セネガル日本職業訓練学校（CFPT）は、ダカール市内同校において、平成22年度対セネガル無償資金協力「職業訓練機能強化計画」による2学科（重機保守科、建物保守科）新設に伴う拡張事業の竣工式を実施した。セネガル政府からサル大統領、タラ職業訓練・研修・手工業相、日本政府を代表して深田大使、加藤 JICA セネガル事務所長が参加した。また、ンジャイ外務・在外セネガル人相及びトゥーレ法務相も参列した。

(2) 韓国（10日、15日）

- ・10日、ディウフ漁業・海洋業相は、韓国支援によるファティック州フォンジュンにおける港建設の工事進捗は30%だと発表した。なお、事業総額は350億 Fcfa（5,335万ユーロ）
 - ・15日、セネレック社と韓国電力公社（KEPCO）は、センドゥ（ダカール南東30km）における石炭火力発電所計250MW（発電機125MWを2台）建設のための協力合意に署名した。最初の1台は2017年末に完成予定。なお、事業費は3,150億 Fcfa（4.8億ユーロ）。
- （当館注：韓国・セネガル政府間の協力合意は2011年11月に署名済。当初は2015年の完成を目指していたが、建設工事の開始が遅れている。）
- ・15日、シン韓国大使は、韓国淑明大学（場所：ソウル）とサン・ルイ大学が連携し、サン・ルイ大学に韓国語クラ

スを設置する旨検討していると述べた。

(3) 中国(25日、29日)

- ・25日、ファン中国大使は、2012年12月にダカール大学内に設立された孔子学院の学生数に関し、現在57名だと発表した。同大学内における新校舎建設工事はまもなく開始する(工事費用は120万ユーロ)。また、同使は、対セネガル留学奨学金支援に関し「中国は質の良い人材育成を支援すべく留学奨学金を支給」とコメントした。
- ・29日、中国で最大級の産業・金融の総合企業集団 CITIC 公社グループは、セネガルを訪問し、エネルギー分野に対する投資(9億米ドル)を発表。また、インフラ(道路、空港)、工業分野にも関心を表明した。

(4) 米国(8日、30日)

- ・8日、ファイナンシャル・タイムズ紙によると、米国は、天然ガスをセネガルに輸出する旨合意した。
- ・30日、米 MCA 公社(セネガル側)は、国道6号線の再建設(ジガンショール・ベリンガラ間)は2015年中に完了する旨発表。

(5) 仏(7日)

7日、カヌ経済・財政相は及び仏開発庁(AFD)は、ルーガ州における母子保健事業に署名した。事業総額は90億 Fcfa(1,372万ユーロ)。

(6) ベルギー(3日、28日)

- ・3日、セネレック社は、ベルギー企業とパートナー契約を締結。2013年10月からカザマンス地方において太陽光エネルギー発電を開始予定。
- ・28日、ベルギー大使館及び経済・財政省は、今期経協事業(2010-2013、5,250万ユーロ)にかかる中間レビューを実施。ベルギー側は、セネガル政府の予算執行率が低く事業が遅延している旨指摘。なお、ベルギーの支援分野は農村部における水・衛生、マイクロファイナンス、気候変動対策、女性向け職業訓練、保健。

(7) オーストリア(3日)

3日、サール投資促進公社(APIX)総裁及びサンバ地方電化庁(ASER)長官は、オーストリアを訪問し、再生可能エネルギー企業数社から地方電力化の約束を取り付けた。対象村数は100村。第1フェーズは19村にて太陽光発電を設置。

(8) カタール(22日)

- カタール来訪中のサル大統領、ンジャイ・エネルギー・鉱山相等は、20日に第13回ドーハフォーラムに参加し、22日にカタール政府との会談を実施した。今後、二国間の協力、ビジネス取引等の可能性は以下のとおり。
- ・二国間協力：対セネガルエネルギー(石油、天然ガス)供給、農産物加工業、都市計画等。詳細は、セネガル代表団がカタール再訪問時に固める。
 - ・ビジネス取引：カタールから、セネガルにビジネス調査団を派遣し、商取引の可能性を探る。
 - ・カタールにおけるセネガル人労働力需要：医療従事者(医者、助産婦)、労働者(インフラ、2020年ワールドカップ準備等)

(9) クウェート(30日)

30日、2007年より建設を開始したホテル複合施設(ダカール市内ワッカム地区マメル近辺)は、工事を数回中断していた。今般、2014年の仏語圏サミットまでに完成すべく工事が再開。

(10) モロッコ(28日)

5月28日～6月2日の間、モロッコ・カサブランカにてセネガル見本市が開催される。

(11) ブラジル(26日)

ブラジルは、アフリカ12ヶ国に対する総額9億米ドルの債務を免除する旨発表。対象国にはセネガル、ギニアビサウを含む。債務額が多い国はコンゴ共(3.5億米ドル)、タンザニア(2.4億米ドル)、ザンビア(1.1億米ドル)。

(12) インドネシア(18日)

3月からセネガルに滞在しているインドネシア使節団は、防衛分野では交換留学等を検討している旨、教育分野では来年から留学奨学金(4名)支給を予定している旨を発表。

(13) EU(8日、27日)

- ・8日、デリクール EU 大使は、2013年は8,600万ユーロをコミットする旨発表。内容は、財政管理支援、不正対策、環境政策支援、農村部における水・衛生、国境における治安強化、自治能力強化等。
- ・27日、EU セネガル事務所は、対 EU 輸出にかかる情報提供サービス Export Helpdesk(EU 本部管轄。2004年開始)を改良した旨発表。今後、セネガル企業は、オンライン上で情報収集及び無料相談が可能となる。

(14) 世銀(7日、28日)

- ・7日、カヌ経済・財政相及びソングウェ世銀西アフリカ地域所長は、食糧安全保障及び畜産への支援(100億 Fcfa、1524万ユーロ)を署名した。
- ・28日、ンバイ首相は、ダカール郊外ピキン市及びゲジャワイ市における洪水対策・都市開発5ヶ年計画である「雨水管理プロジェクト(PROGEP)」の開始が発表された。事業総額は7,300万米ドル。資金負担は世銀及びセネガル政府計画実施機関は地方開発庁(ADM)。

(15) イスラム開銀(22日)

22日、カヌ経済・財政相及びアリ・イスラム開銀総裁は、イスラム開銀年次会合にて、3協定総額500億 Fcfa(7,500万ユーロ)に署名した。内訳は、VDN 延長(4,400万ユーロ)、女性起業・若年層雇用支援(1,500万ユーロ)、ゲジャワイ市内 Dalal Jamm 病院の機材整備(640万ユーロ)等。

(16) 世界食糧計画(WFP)(29日)

29日、WFP は女性・児童・女性起業家省児童局に対し、幼稚園給食にかかる IT 機器、設備 2,000 万 Fcfa(3 万ユーロ)相当を無償供与した。

(了)